

かけはし21

第46号

発行所

一般社団法人

徳島県農業会議

〒770-0011

徳島市北佐古一

番町5番12号

徳島県JA会館8F

六五四三二一

主な内容
農業委員等知事感謝状が贈呈
平成31年度農業関係予算の概算決定要旨
農業経営基盤強化促進法の一部改正
女性農業委員等の綱紀粛正について
徳島県農業会議等の行事予定
6 5 4 3 2 1

農業委員及び農地利用最適化

推進委員に知事感謝状が贈呈

「平成30年度農業委員及び農地利用最適化推進委員に対する知事感謝状贈呈式」が1月16日、徳島グランヴィリオホテルで執り行われ、飯泉嘉門知事から徳島県の農業振興に功績のあった小松島市農業委員の栗本謙二さんをはじめ6人の農業委員に知事感謝状が授与されました。

寺井会長からは、

「皆様方は、農業委員として、永年にわたり『適確な農地行政の推進』と『地域農業の振興・発展』に、ご尽力されてこられました。長い間、本当にご苦勞様でございました。」

新体制となったいま、農業委員会組織は、農業委員会改革の主眼である「農地利用の最適化」にしっかり

と取り組み、具体的な成果を着実に積み上げることこそが、大変厳しい状況に置かれている農業、さらには農村そのものを守るものとする。多方面から期待されています。引き続き、皆様方のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。」と祝辞が述べられました。

飯泉知事から感謝状が贈呈されたのは次の皆さん

(敬称略)

▽小松島市 栗本謙二

▽吉野川市 湯浅友子

▽阿波市 岸上 勝

▽那賀市 殿谷武司

▽海陽町 小山浩徳

(村上公治)

あぜ道の声

▽「かみかつの棚田村」が2019年度のオーナー募集を始めました。この制度に参加して16年目です。中山間地域の活性化の業務の一環で友人達を誘ったのがきっかけです。檜原の爺ちゃん・婆ちゃんに「米作りの見習い」として弟子入りしたわけですが、よくここまで続いたものだといながら感心しております。▽同様に、今も棚田にやってくる「東京のグループ」があります。彼らは国際協力事業に携わるメンバーで構成され、「彩り」を海外に向けて紹介したのがきっかけです。貯まったマイレージを活用しての往復ですが、「何が目的でやって来るの？」と聞いたところ、「谷川のせせらぎと婆ちゃんの笑顔」なんだそうです。「自然の魅力」に加え、「人の魅力」ってすごいものです。▽来年度は、「幸せの棚田」檜原で収穫した、お米「幸せ米」を結婚式や披露宴で披露してはと「棚田ウェディングオーナー」を募集しています。ご参加ください。

(K・M)

平成31年度農業委員会関係予算の概算決定のポイント

農業委員会組織関係予算は、農業の生産性を高め、競争力を強化していくため、担い手への農地集積・集約化を更に加速化し、生産コストを削減していくため、「農地中間管理機構による農地集積・集約化と農業委員会による農地利用の最適化」として、平成31年度も農林水産省経営局予算のトップに位置づけられています。その中で、農地情報公開システム整備事業は28億6400万円（対前年度1億500万円増）となりました。増額の要因は、農地情報公開システムの維持管理費に加え、平成31年度からはシステム改修費も組み込まれることとなったためです。

一方、農地利用最適化交付金は67億1300万円（対前年度12億9700万円減）となりました。本交付金は、平成31年度より交付要件の見直しがなされるほか、平成28年度に創設されて以来、農業委員・農地利用最適化推進委員の増員を踏まえて3年連続で増額措置がとられてきましたが、平成28年度・平成29年度とも予算執行率が低かったことや市町村での条例改正の伸び悩みを踏まえて減額となりました。ただし、平成30年度の執行見込みは48億600万円となっており、これと比較すると平成31年度の予算は2億700万円多くなっています。

なお、機構集積支援事業と農地利用最適化交付金は、農林水産省の「一般会計予算各目明細書」において従来、別々の「目」に分類されておりましたが、平成31年度からは同じ「目」、農地・集約化対策推進交付金に分類される予定です。また、農業委員会交付金は47億1800百万円で対前年度同額、都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金は5億1500万円、対前年度100万円の増となっています。（田中 智）

全農業委員会が新体制へ移行完了（全国と徳島県）

農業委員・農地利用最適化推進委員の選任状況 （平成30年10月1日に移行完了した全国1,703委員会および徳島県24委員会※1）				
	全 国		徳 島 県	
	旧制度	新制度	旧制度	新制度
農業委員数①	35,060人 ※2	23,277人	557人 ※2	351人
認定農業者	10,311人 ※3 (29.4%)	12,103人 (52.0%)	78人 ※3 (14.0%)	162人 (46.2%)
中立委員	—	1,944人 (8.4%)	—	25人 (7.1%)
女性	2,655人 (7.6%)	2,758人 (11.8%)	36人 (6.5%)	54人 (15.4%)
委員の年齢別構成	※4		※4	
70歳代以上	7,421人 (20.9%)	4,071人 (17.5%)	140人 (24.6%)	74人 (21.1%)
60歳代	20,414人 (57.4%)	12,922人 (55.5%)	346人 (60.8%)	202人 (57.5%)
50歳代	6,415人 (18.0%)	4,375人 (18.8%)	73人 (12.8%)	46人 (13.1%)
40歳代	1,122人 (3.2%)	1,418人 (6.1%)	9人 (1.6%)	19人 (5.4%)
30歳代以下	201人 (0.6%)	491人 (2.1%)	1人 (0.2%)	10人 (2.8%)
農地利用最適化推進委員②	—	17,840人	—	225人
①+②、【新制度/旧制度】	35,060人	41,117人 【117.3%】	557人	576人 【103.4%】

※1 平成30年10月1日までに新制度へ移行した全1,703委員会と徳島県の24委員会について 全国農業会議所調べ
 ※2 農林水産省臨時実態調査（平成28年3月）及び農林水産省実態調査（平成28年10月）から引用
 ※3 全国農業会議所改選後調査（平成26年8月）より引用
 ※4 全国農業会議所改選後調査（平成26年8月）より引用のため、農業者数（別調査からの引用）の合計（全国35,060人、徳島557人）と異なる。

農業経営基盤強化促進法の一部を改正

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律が平成30年11月16日に施行されました。

主な改正内容は、農地の集積・集約の妨げとなっていた相続未登記農地を農地中間管理機構に貸付けを可能とする制度の創設と、底地の全面がコンクリート等に覆われた農業用施設（以下、農作物栽培高度化施設という。）を設置する場合、一定の要件のもと農地転用に該当しないとするものの2点です。

相続未登記農地については、共有持分の過半がないと貸借ができない仕組みとなっており、できたとしても5年間までと期間が限定されていました。共有者の過半が確知できない場合は、農業委員会が共有者を探索し、6ヶ月の公示を経ることで不明者の同意を得たこととみなすことができるとなりました。

また、共有者の探索範囲

は、登記名義人の配偶者と子に限るとされ、公示後は農地中間管理機構を通じて担い手に貸借することができ、期間も20年間まで延長されました。

新制度でこう変わります！

- ・共有者(相続人)の一人でも、簡単な手続で農地中間管理機構に貸すことができます。
- ・その際に農業委員会が探す相続人範囲も、登記名義人の配偶者と子ども等で簡素化されます。
- ・また、利用権の設定期間も5年から20年と大幅に長期化されます。
- ・遊休農地の手続による裁定制度も、探索範囲の簡素化や、利用権の期間の長期化が同様に措置されて、画期的に使いやすくなります。



農作物栽培高度化施設を設置する場合の取り扱い

また、農作物栽培高度化施設（底地の全面がコンクリート等に覆われた農業用施設）の設置については、設置前に農業委員会に届出書を提出することが義務付けられ、周辺農地への悪影響を抑えるため、棟高8メートル以内、軒高6メートル以内の平屋構造に限るとされました。（下図参照）

農業委員会では、毎年実施している農地の利用状況調査において、農作物が栽培されているかを確認し、栽培が行われていない場合や他用途に使用されている場合は、勧告や原状回復に向けた手続に進むこととなります。

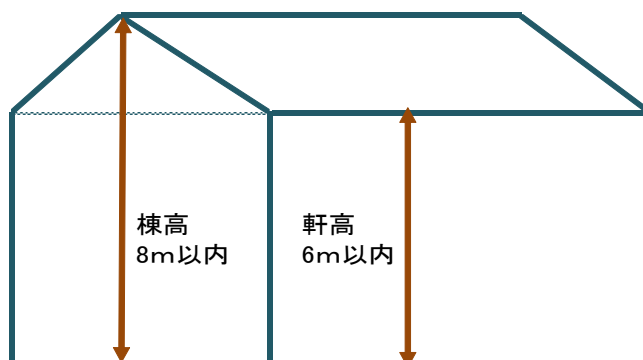
なお、農作物栽培高度化施設の税制上の取扱いについては、農地と同様に扱われることになりました。

（田中 智）

農作物栽培高度化施設の設置基準

施設の基準

- ①専ら農産物の栽培の用に供されるものであること
- ②周辺農地の日照に影響を及ぼす恐れがない高さの基準に適合すること（右図を参照）
- ③施設の設置に必要な行政庁の許認可等を受けていること又は受ける見込があること。



太陽光を投下しない資材で屋根・壁面を覆う施設の場合は、春秋分の真太陽時の午前8時から午後4時までの間に、周辺農地が概ね2時間以上日陰にならないこと。



農業委員等の綱紀 肅正について

昨年10月、阿南市農業委員会の元農業委員が、農地転用の許可に便宜を図った見返りに太陽光発電業者から現金を受け取ったとして、収賄容疑で逮捕された旨の報道がありました。また、

同月、大阪府羽曳野市でも農業委員と農業委員会職員が、農地を無断で駐車場に転用すると知りながらも農地の所有権移転の手続きを進めたとして、農地法違反幫助の疑いで書類送検された旨の報道がありました。

このような農地の利用関係の調整に関する業務については、農業委員会が法令を遵守し、公正にその職務を遂行することが必要不可欠となります。また、平成28年4月に施行した「改正農業委員会法」によって「農地利用の最適化の推進」が必須業務に位置づけられたところですが、この業務を達成するためには、集落や地域からの信頼を得ることが重要となります。

このように、農業委員会

が使命を十分に果たすために公正な職務執行や信頼の確保が強く求められているなかで、今回のような地域の信頼を失墜させるような事案が発生したことは極めて遺憾です。

執務姿勢を正し、綱紀肅正を徹底することは、農業委員が職務を執行する上での基本であり、これまでも各農業委員会が日々の業務に真摯に取り組んできたところですが、今一度、農業委員会組織が担っている職務の重要性を再認識いただき、改めて公正な職務の遂行に努めるよう更なる綱紀の保持の徹底をお願いするものです。

今回の事案を契機に、阿南市をはじめ、那賀町の農業委員会では、農業委員会の「倫理要綱」や「倫理規則」を定めたところですが、それぞれの農業委員会においても、「倫理規則」の制定についてご検討頂くと共に、二度とこうした事案が発生しないよう、日々の業務に誠心誠意取り組んで頂きますようお願いいたします。

(村上公治)

資材置場、駐車場への農地転用許可申請の審査を慎重に！

建築物の整備を伴わない資材置場や駐車場への農地転用については、事業計画書に現在利用している土地の利用状況や資材等の保有

転用許可申請の審査項目

◇転用の現実性の確認

- 申請者が個人の場合は職業、法人の場合は事業目的と転用事業との関連性
- 現に利用している資材置場、駐車場の状況(写真添付)
- 資材置場、駐車場等を必要とする具体的な理由
- 土地利用計画図
- 転用許可を受けた資材置場、駐車場がある場合はその利用状況(過去5年間)
- 再生可能エネルギー特別措置法に基づく再生可能エネルギー発電事業計画(申請中も含む)の認定の有無

◇資材置場の場合は次の項目も確認

- 事業取扱高(過去3力年)(新規の場合は、事業に必要な許可、登録の有無、事業を行うに至る経緯を確認)
- 現に保有している資材等の種類、数量
- 事務所からの経路、距離(地図添付)
- 主たる道路から申請地への進入路の幅員

状況を記載させ、その必要性、現実性を検討した上で農地転用許可を行います。

また、転用完了後は、土地利用計画図に示されたように資材等が置かれ、十分な利用がなされていることを確認し、工事完了証明書を交付することとなります。

しかしながら、優良農地が資材置場として転用された後に、太陽光発電施設に変更されいるケースが多々見られるという新聞報道等があったことから、県は全市町村の農業委員会に対し資材置場や駐車場を目的とした農地転用について、改めて慎重に審査するよう注意喚起の通知を1月11日付で発出しました。

また、同通知の中には、農振法に基づき、農地を転用するために農用地区域から除外する場合にも、農振法担当部局からの転用見込みに関する意見紹介に際し、転用と同様の観点から十分な確認を行うよう指示されています。各農業委員会において慎重な対応をお願いいたします。

(田中 智)



中国四国ブロック女性農業委員会研修会を開催

平成30年11月15・16日に中国四国ブロック女性の農業委員会研修会が徳島で開催されました。当日は174名の女性農業委員・農地利用最適化推進委員が参加し、「農地利用集積に向けて多方面からアプローチ」をテーマに研修が行われました。研修会は女性農業委員の活躍が期待できる「農地利用最適化・食育・後継者対策・六次産業化」を中心に2日間6項目の研修が行われました。

(笹賀 圭)

日本政策金融公庫からのお知らせ

こんにちは。日本政策金融公庫(日本公庫)徳島支店です。当公庫はスーパール資金等の融資や各種情報提供、商談会開催など、農業者の皆様の経営改善支援に努めています。今回は、アグリフードEXPO大阪O大阪2019の開催に関するお知らせのほか、県内初の上級農業経営アドバイザー誕生について紹介します。

す。今回、徳島県からは農業法人協会を含めて10法人・団体が出展を予定しています。販路の拡大が経営課題となっている方にとり、とても有意義な機会と思われますので、将来の出展をお考えの方などご興味のある方には、入場に必要な特別招待状をお渡しします。文末の問い合わせ先にお気軽にお申し出ください。

アグリフードEXPO大阪2019が開催されます

2月20・21日の2日間、ATCアジア太平洋トレードセンター(大阪市住之江区)で、当公庫主催のアグリフードEXPO大阪2019が開催されます。アグリフードEXPOは、「国産」にこだわった全国的な農畜産物展示商談会です。

全国各地で魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆様や、地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆様に、広域的な販路拡大の機会を提供しております。出展者は約300、来場者は2日間で約1万5千人にのぼります。

県内初の上級農業経営アドバイザーが誕生

日本公庫が実施する「上級農業経営アドバイザー」の第8回試験(12月6日実施)の結果、県内で初めての上級農業経営アドバイザー(阿波銀行営業推進部・林 裕己氏)写真Ⅱが誕生しました。



「上級農業経営アドバイザー制度」は、平成17年に当時の農林漁業金融公庫(現・日本公庫)が創設した「農業経営アドバイザー」の上級資格として、日本公庫が平成23年に創設しました。受検対象者は、農業経営アドバイザーのうち、アドバイス活動に関する十分な経験を有し、難易度の高い経営課題に対して実践的なアドバイスが可能な、活動歴が3年以上の者です。上級農業経営アドバイザーは、農業経営その指導にリーダーシップを発揮するとともに、6次産業化や新規就農、異業種からの農業参入、ブランド化、海外展開等、農業経営者の抱える高度な経営課題に対して適切にアドバイスできる専門家として、農業者への経営支援が期待されています。

なお、県内での農業経営アドバイザー(上級農業経営アドバイザーを含む)は、現在16名(税理士・金融機関職員等13名、公庫職員3名)となっています。

お問い合わせはこちらまで

日本政策金融公庫
徳島支店農林水産事業
徳島市中洲町1-58
088(656)6880
営業時間 9時~17時

女性農業委員インタビュー



大仲 香織さん(43歳)

「こどもが、イチゴやスイカを食べたいと言うと、『じゃあ作ってみようか』と誘っています。こどもは色々やりたい時期なので、田舎でできる環境を最大に活かしています」と笑顔で話すのは、佐那河内村農業委員(1期目)の大仲香織さん。

大仲さんは両親と3人で、スダチ75坪を栽培する専業農家だ。県外の大学で農業を学び、花屋に就職したが、30代の頃に両親の手伝いを始めた。

大仲さんが栽培するすだちは、JAに全量出荷を行っていたが、大学の友人から口コミが広がり、現在では個選での販売も行う。「大学の友人が、すだち珍しいから売ってと言うんです。最近では、すだちそばがインスタ映えするので、取り入れている飲食店も多くて、友人のツテを

たどって販売しています」と販売にも意欲的だ。

大仲さんが栽培するすだち「さなみどり」は、種が少なく、美しい緑の果肉、さわやかな香りが特徴で、平成29年には「とくしま特選ブランド産品」に認定され、ふるさと納税の返礼品となっている。

販路を開拓する一方で、女性の視点から農業を盛り上げようと平成28年に設立された阿波アグリガールズラボ(次世代女性農業経営者組織)のメンバーとなり、販売戦略・農業技術の研鑽や、食材・料理の写真撮影、動画作成なども勉強している。現在29名の会員が在籍する。

「同じ年代の経営者との会話は、モチベーションが上がりますし、活動の源になります。楽しみながら農業者として成長していきたい」と意気込みを語る。そんな大仲さんの今後取り組みたいのは食育活動だ。

現在、女性農業委員と教育委員会会で連携し、「食育」をテーマに、学校の栄養士を講師にして、地元でどんな形で活動できるか検討しているが、こども達が農業に興味を持てるような楽しい環境を作って行きたいと熱く語った。(笹賀 圭)

徳島県農業会議等の行事予定

会議等の行事予定		場 所	対 象 者
2019年2月			
1日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	東京:参議院議員会館	都道府県農業会議専務理事等
5日	農業委員等特別研修会(東部地区)	徳島県水産会館	農業委員会関係者
6日	「農の雇用事業」研修会	徳島県JA会館8階特別室	農の雇用事業実施主体
7日	都道府県農業会議会長会議	東京:主婦会館プラザエフ	都道府県農業会議会長
7日	中国四国農業会議会長・事務局長会議	東京:ル・ボール麹町3Fガーネット	農業会議会長・事務局長
7日	農業法人化セミナー	徳島グランヴィリオホテル	個別農業経営者等
8日	有機食品の輸出研修会	徳島県JA会館8階特別室	有機認証事業者等
12日	農業法人協会都道府県会長会議	東京:主婦会館プラザエフ	農業法人協会会長
13日	徳島県農業会議常設審議委員会	徳島県JA会館8階特別室	常設審議委員
14日	農業委員特別研修会(西部地区)	油屋美馬館	農業委員会関係者
15日	農業委員特別研修会(南部地区)	阿南文化会館第一・第二研修室	農業委員会関係者
20日	安2GAP認証管理者研修会	サンシャインアネックス徳島	安2GAP認証事業者等
26日	経営戦略会議(西部地区)	吉野川合同庁舎第一会議室	担い手協議会関係者
27日	経営戦略会議(東部地区)	徳島合同庁舎入札室	担い手協議会関係者
28日	経営戦略会議(南部地区)	阿南合同庁舎協議室	担い手協議会関係者
2019年3月			
4日	集落営農研修会	徳島グランヴィリオホテル	担い手協議会関係者
6日	女性の農業委員会活動推進シンポジウム	東京:砂防会館	女性農業委員
7日～ 8日	全国農業法人春期大会・春期セミナー	東京:場所未定	農業法人協会会員
8日	「農の雇用事業」担当者会議	東京:場所未定	農業会議担当者
13日	徳島県農業会議常設審議委員会	徳島県JA会館8階特別室	常設審議委員
18日	平成30年度農作業事故防止中央推進会議	東京:馬事畜産会館2階会議室	農機安全推進協議会等関係者

集落営農ステップアップセミナーの開催

本県の集落営農組織は水稲の作業受託中心の脆弱な任意組織が多く、多種多様な課題を抱えています。

そこで、県下の集落営農組織が参集し、情報交換を通してノウハウの共有、連携のあり方について考えるために「集落営農ステップアップセミナー」を次のとおり開催します。

集落営農組織や集落営農に関心のある農業者の方は、徳島県担い手育成総合支援協議会(農業会議内)までお問い合わせ下さい。

日時 平成31年3月4日(月)
午後1時30分～午後4時
場所 徳島グランヴィリオホテル

内容 ①基調講演「原点に返る集落営農」広島大学小林先生、②県内の取り組み事例紹介や参加者を交えての情報・意見交換

問合せ先 徳島県担い手育成総合支援協議会(農業会議内)電話(088)678-5611(担当 田中まで)

新刊農業図書紹介



平成31年度 経営所得安定対策と米政策

平成30年産米から「新たな米政策」が始まり、農業者(産地)の主體的な判断による、需要に応じた生産・販売が行われています。その初年の30年産の作付面積は、主食用米が増え、備蓄米と飼料用米が減少したこと等から、31年産については、「人口減を反映した厳しい需給見通し」や「備蓄米買入の運用改善」をはじめ、TPP11発効を考慮した「麦・てん菜のグタ対策交付金の単価改定」が実施されます。併せて収入保険制度などの普及啓発資料として、幅広く活用できるパンフレットです。(定価A4判 105円)

全国農業新聞の普及拡大を

全国農業新聞は、農業委員会ネットワーク組織が発行する農業総合専門紙です。「週刊」の時間を生かし、情報がわかりやすいよう解説的にまとめられています。農業委員・農地利用最適化推進委員と農業者、地域住民・消費者、農村と都市の絆を強めるための「かけはし」として、普及・拡大に努めましょう。

購読料 月額700円
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

あ
と
が
き

農業委員等の綱紀肅正に関して

農地転用許可に便宜を図った見返りに、農業委員が業者から現金を受け取った収賄容疑で逮捕・送検された事件に関係者は大きな衝撃を受けた。農業会議でも緊急の農業委員会会長・事務局長会議を開き、農業委員会の担う職務の重要性を再認識し、公正・公平な職務遂行の徹底をお願いした。農業委員等の資質の向上と事務局体制の更なる強化についてご理解・ご協力をお願いしたい。

(一社)徳島県農業会議へのお問い合わせ

TEL (088)678-5611 FAX (088)678-5664

URL <http://www.tokukaigi.or.jp>

MAIL home@tokukaigi.or.jp